

平成17年12月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 7月 29日

会社名 株式会社 レッグス
 コード番号 4286
 (URL <http://www.legs.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー
 氏名 古瀬康弘

TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成 17年 7月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	3,185	(30.9)	255	(173.0)	254	(164.1)
16年6月中間期	2,434	(7.1)	93	(26.3)	96	(29.5)
16年12月期	5,234	(13.1)	273	(185.5)	279	(188.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	133	(184.4)	10,230	45	10,129	05
16年6月中間期	47	(22.8)	7,172	56	7,156	15
16年12月期	128	(708.4)	17,340	57	17,292	56

(注) 1. 持分法投資損益 17年6月中間期 0百万円 16年6月中間期 - 百万円 16年12月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 13,072株 16年6月中間期 6,555株 16年12月期 6,546株
 なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年6月中間期の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	3,026	2,089	69.1	159,881	34
16年6月中間期	2,773	1,904	68.7	291,427	64
16年12月期	2,833	1,984	70.0	301,266	30

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 13,072株 16年6月中間期 6,536株 16年12月期 6,536株

なお、平成17年2月18日付で普通株式1株を2株に分割しておりますが、平成17年12月中間期の1株当たり株主資本は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	61	38	17	788
16年6月中間期	111	26	22	947
16年12月期	100	56	22	905

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	5,714	291	155

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10,597円 02銭

なお、1株当たり予想当期純利益は平成17年2月18日付の1:2の株式分割後の株式数で算出しております。

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項については、添付書類の9ページをご参照下さい。

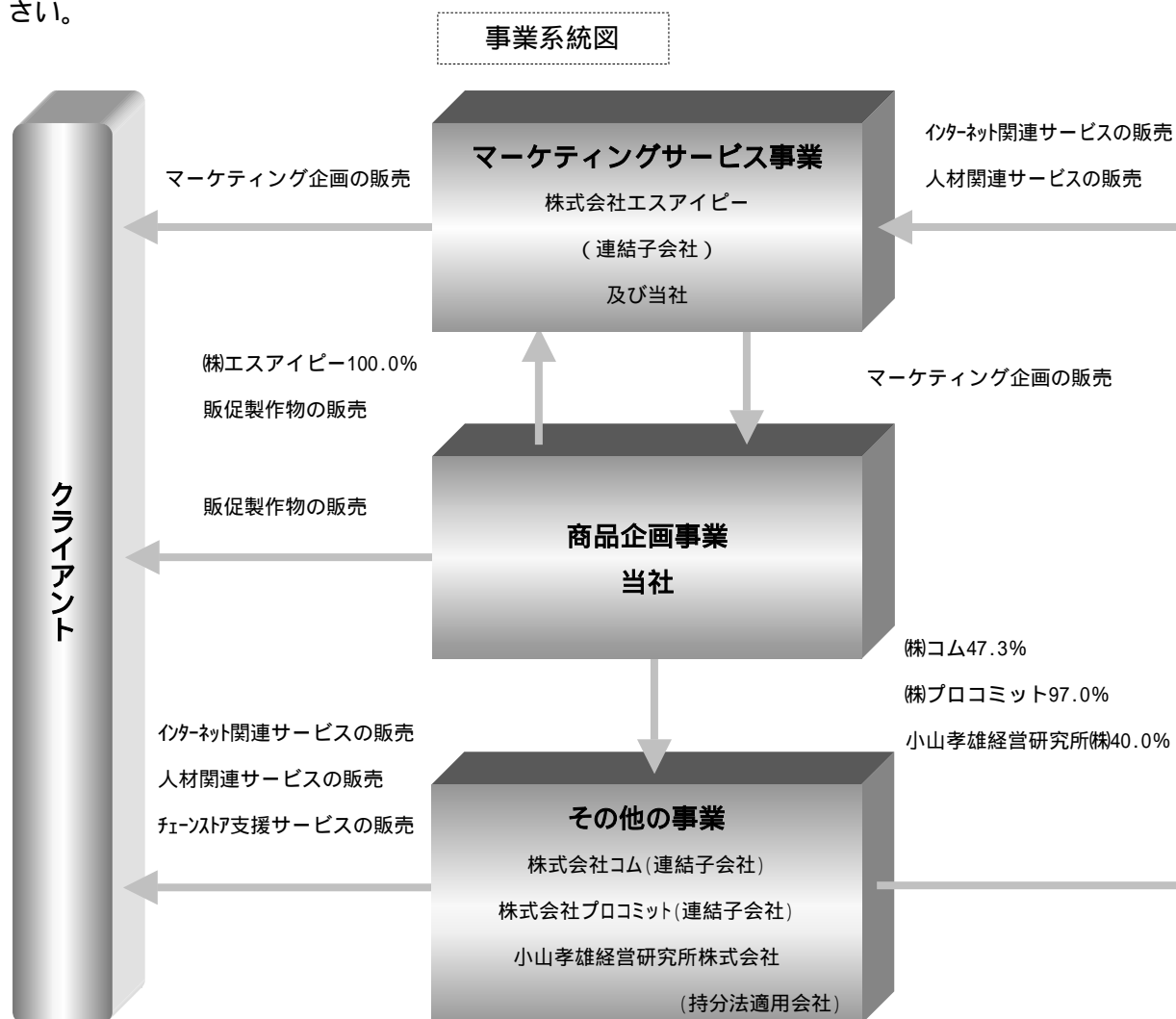
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社レグス（当社）及び連結子会社3社、持分法適用会社1社で構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することであります。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。

これまで、「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は株式会社エスアイピー、「その他の事業[インターネット関連事業及び人材関連事業]」は株式会社コム及び株式会社プロコミットが中心となって推進してまいりましたが、ここ数年における当社グループの戦略により、グループ企業間の事業セグメントを超えたサービスの提供が増加してきたため、新たに事業セグメントの見直しを行い、商品企画事業の一部をマーケティングサービス事業へ変更しております。

なお、変更の内容につきましては、添付資料26ページ「(セグメント情報)」をご参照ください。



(注) パーセンテージは当社出資比率であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会、企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

当社グループは、商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して高付加価値のサービスを提供すべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益配分に関しては、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた配当を実施していく方針であります。この方針のもと、配当性向主義を採用し、配当性向 20%を当面の目安として利益配分を実施していく所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引き下げは株式の流動性を高めるとともに、個人投資家層の拡大に寄与するための有効な施策であると考えており、平成 17 年 2 月 18 日をもって 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施いたしました。今後も、市場での株価の推移や流動性などを勘案し、適宜、対応を図っていく所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが提供するマーケティングサービスは、広告・販促業界に属しておりますが、近年、顧客ニーズの多様化から新たな領域である、営業支援に対するニーズが高まっております。また、従来、広告代理店との取引におきましては、商品企画事業におけるプレミアム（注）の提供、企業との直接取引におきましては、マーケティングサービス事業におけるセールスプロモーションのトータルソリューションサービスを提供してまいりました。しかし、ここ数年における当社グループの戦略により、グループ企業間の事業セグメントを超えたサービスの提供が増加してきたため、新たに事業セグメントの見直しを図り、今期より中期経営戦略として策定した『4つの集中』を基本方針に事業展開を進めてまいります。その内容は以下のとおりであります。

（注）企業が行う販売促進活動で提供する景品、賞品等のこと。

業界・顧客の集中

当社グループは、既存事業の売上・収益の最大化に向けて、特化すべき業界・顧客を再度セグメントし、経営資源を特定の業界・顧客に集中的に投下してまいります。

業務の集中

顧客ニーズが多様化・高度化している中で、付加価値の高いサービスを提供するため、業務の集中によるノウハウの獲得と、外部から優秀な人材を積極的に採用することによって、人材のプロ化を推進してまいります。

商材の集中

前述の『業界・顧客の集中』、『業務の集中』によって得られたノウハウから、新サービスの開発を積極的に行い、類似業種に拡販することによって、顧客の拡大・安定化と収益性の向上を図ってまいります。

情報の集中

当社グループがここ数年進めてきた「マネジメント」のチェンジにより、社内情報システムの基盤が整備されました。今後は、これらの基盤の上に、より精度の高い顧客情報やサービス情報を収集できる仕組みを構築することによって、顧客企業に付加価値の高いサービスを提供してまいります。

以上、既存事業におきましては、これら『4つの集中』を基本方針に事業展開してまいります。

一方、新規事業におきましては、本業とのシナジーが見込めるという前提のもと、新規事業の機能を大きく2つに捉えて展開してまいります。その2点とは 顧客接点を獲得・維持する機能、 本業を顧客接点としてサービスを提供する機能であります。以上の展開により、中期的に当社グループの収益性の向上を図ってまいります。

なお、新規事業戦略の一環として、平成 17 年 1 月 21 日に、営業・販促人材の派遣・紹介及び営業・販促に関するコンサルティング業務を目的として、株式会社プロコミットを設立しております。

また、平成 17 年 4 月 14 日に、チェーンストアビジネス支援業務を目的として、ブックオフコーポレーション株式会社と共同で小山孝雄経営研究所株式会社を設立いたしました。

さらに、平成 17 年 5 月 9 日には、マーケティングサービス事業におけるサービス拡大を目的として、営業支援サービスを提供する株式会社メディアフラッグと資本提携（出資比率 12.5%）を締結いたしました。

（5）会社の対処すべき課題

近年、消費者の販促製作物の品質に対する要求が厳しくなるとともに、顧客企業の要求もより一層厳しくなっております。当社グループはこれらの品質管理に対する要求と、コスト削減に対する要求に応えるため、海外メーカーとの直接取引や国内外のサプライヤーとのアライアンスを強化してまいります。

また、平成 17 年 4 月 1 日より施行されました個人情報保護法への対応につきましては、年内にプライバシーマークを取得する予定であります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと考えており、従来より経営の透明性・客観性・スピードの確保に全力を傾けてまいりました。今後もより一層の企業統治能力の向上を図り、株主をはじめとする各ステークホルダー(利害関係者)への説明責任を果たすとともに経営効率の向上を図りたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度採用会社であります。業務意思決定及び業務執行監督は、取締役5名からなる取締役会により運営されております。さらに、経営の重要事項について迅速かつ公平に意思決定するため、代表取締役社長を中心とした「意思決定会議」の運営を定期的実施しております。また、社内各グループを統括するグループリーダーによる「グループリーダー会議」の定期的な運営により、各グループ間での情報共有、運営方針の調整及びチェックアンドバランス機能の向上を図っております。

業務監査及び会計監査につきましては、監査役2名により適正に執行されております。

内部監査につきましては、社内における業務の適正な遂行状況をチェックするため、経営企画チームにより定期的実施しております。

証券取引法に基づく監査を必ず監査法人より受けております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合には、適時、助言を受けております。

ロ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社の取締役会は、取締役5名で構成されておりますが、社外取締役はおりません。また、当社の監査役は、社外監査役1名を含む監査役2名で構成されておりますが、社外監査役は、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はございません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成17年度より、重要事項の意思決定についてのさらなる妥当性を検証するため、常務取締役を中心とした「常務会」を定期開催し、重要事項についての助言、提案等を実施しております。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引に関しては、原則として行わない方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における日本経済は、外需を中心に一部弱い動きがあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に緩やかな回復を続けており、引き続き底堅く推移いたしました。当社グループが属する広告・販促業界におきましても、企業収益の改善により、昨年から引き続き拡大基調となっております。また、顧客ニーズの多様化から、営業支援に対するニーズの高まりなど、マーケティングサービスにおける、新たな領域に対するニーズも拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営戦略である『4つの集中』(『業界・顧客の集中』『業務の集中』『商材の集中』『情報の集中』)を基本戦略に事業展開してまいりました。

『業界・顧客の集中』につきましては、当社グループの注力業界であります、食品・飲料及び流通業界を中心に事業展開を進め、これらの業界向けを中心に業績が進展いたしました。特に、飲料業界向けの受注実績が前年同期比で大幅に増加いたしました。

『業務の集中』につきましては、社内情報の共有化及び営業事務の分業化を進めるために新設した営業推進チームの稼働により、営業体制の効率化を進めております。

『商材の集中』につきましては、販促手法のひとつである「総付景品」(注.1)、いわゆる「ベタ付けプレミアム」(注.2)商材への注力により当中間連結会計期間において、同商材の受注額が前年同期比で大幅に増加いたしました。

『情報の集中』につきましては、基幹システムを活用し、商品企画書及びマーケティング企画書をデータベース化することにより、社内情報の共有化を進めております。

(注.1)「総付景品」とは、一般消費者に対し、懸賞の方法によらないで景品を提供するもので、商品の購入者全員に、入店者全員に、申し込みまたは購入の先着順に提供するもの。

(注.2)「ベタ付けプレミアム」とは、一定期間内に購入した全ての一般消費者に提供される景品で、例えば、ペットボトル飲料のキャップに付いてくるキーホルダーやフィギュアなど。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は31億8千5百万円(前年同期比30.9%増)、営業利益2億5千5百万円(同173.0%増)、経常利益2億5千4百万円(同164.1%増)、中間純利益1億3千3百万円(同184.4%増)となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。商品企画事業の売上高20億8千1百万円(前年同期比54.5%増)、営業利益2億4千4百万円(同61.5%増)、マーケティングサービス事業の売上高10億2千万円(同1.1%減)、営

業利益 1 億 6 百万円 (同 192.0% 増)、その他の事業の売上高 8 千 3 百万円 (同 49.3% 増)、
営業利益 1 千 8 百万円 (同 72.7% 増) となっております。

(注) 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更したため、種類別セグメントの前年同
期比較は、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(2) 財政状態

財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 1 億 9 千 3 百万円増加
して 30 億 2 千 6 百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が 1 億 7 百万円、その他の流動資産が 6 百万円
減少したものの、受取手形及び売掛金などの売上債権が 8 千 6 百万円、たな卸資産が 1 億
8 千 3 百万円増加しており、結果、前連結会計年度末に比較して 1 億 6 千万円増加して
おります。

固定資産につきましては、おもに投資その他の資産が 3 千 5 百万円増加したことにより、
前連結会計年度末に比較して 3 千 2 百万円増加しております。

負債につきましては、おもに流動負債の買掛金 8 千万円の増加などにより、前連結会計
年度末に比較して 8 千 2 百万円増加しております。

株主資本につきましては、利益処分による配当金など利益剰余金の減少 3 千 3 百万円が
あったものの、おもに中間純利益による利益剰余金の増加が 1 億 3 千 3 百万円となり、前
連結会計年度末に比較して 1 億 5 百万円増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、おもにたな
卸資産の増加及び法人税等の支払にともなう営業活動における資金の減少及び投資有価証
券の取得などにともなう投資活動における資金の減少などにより、前連結会計年度末に比
較して 1 億 1 千 7 百万円減少し、当中間連結会計期間末は 7 億 8 千 8 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおり
であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、支出した資金は 6 千 1 百万円 (前年同期
は 1 億 1 千 1 百万円の収入) となりました。これは主として仕入債務の増加による資金の
増加 8 千万円があったものの、たな卸資産の増加 1 億 8 千 3 百万円及び法人税等の支払 1
億 2 千 9 百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は 3 千 8 百万円 (前年同期
比 46.2% 増) となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出 2 千 3 百万円

及び定期預金の預入による支出4百万などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、支出した資金は1千7百万円(前年同期比19.3%減)となりました。これは主として、配当金の支払いによる支出1千8百万円などがあったことによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年6月 中間期	平成16年12月期	平成17年6月 中間期
自己資本比率(%)	72.8	68.7	70.0	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	49.8	58.9	96.9	164.1
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、有利子負債がありませんので記載しておりません。

(3) 通期の見通し

広告・販促業界の見通しは、国内経済の回復にともない引き続き底堅く推移していくものと見込まれておりますが、顧客企業の広告・販促予算に対する引き締めは、今後も継続されることが予想されます。

当社グループは、事業戦略として前述の『4つの集中』を軸に既存事業を展開していくとともに、新規事業への展開も積極的に進め、引き続き事業の拡大を図ってまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高57億1千4百万円、経常利益2億9千1百万円、当期純利益1億5千5百万円を予定しております。

また、通期の単独業績の見通しにつきましては、売上高41億6千万円、経常利益2億3千2百万円、当期純利益1億3千1百万円を予定しております。

4. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,065,076		921,900		1,029,670	
2. 受取手形及び売掛 金	3	1,255,830		1,460,208		1,373,600	
3. たな卸資産		115,478		272,453		88,652	
4. その他		43,286		37,774		44,374	
貸倒引当金		3,362		487		5,342	
流動資産合計		2,476,309	89.3	2,691,849	88.9	2,530,954	89.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	11,228		12,314		14,282	
2. 無形固定資産		29,460		30,306		31,141	
3. 投資その他の資産							
(1) その他		282,555		331,394		298,435	
貸倒引当金		25,672		39,472		41,601	
固定資産合計		297,572	10.7	334,543	11.1	302,258	10.7
資産合計		2,773,881	100.0	3,026,393	100.0	2,833,213	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		461,297		423,827		343,018	
2. 未払法人税等		53,876		122,560		130,232	
3. その他		98,716		106,112		106,507	
流動負債合計		613,890	22.1	652,500	21.5	579,757	20.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		37,799		45,717		41,253	
2. 役員退職慰労引当 金		181,914		192,575		186,945	
固定負債合計		219,714	7.9	238,293	7.9	228,199	8.0
負債合計		833,605	30.0	890,794	29.4	807,956	28.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		35,505	1.3	45,630	1.5	40,980	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)				
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)										
資本金		220,562	8.0	220,562	7.3	220,562	7.8	220,562	7.8	
資本剰余金		267,987	9.7	267,987	8.9	267,987	9.5	267,987	9.5	
利益剰余金		1,454,545	52.4	1,636,179	54.1	1,536,231	54.2	1,536,231	54.2	
その他有価証券評価 差額金		9,675	0.3	13,239	0.4	7,494	0.2	7,494	0.2	
自己株式		48,000	1.7	48,000	1.6	48,000	1.7	48,000	1.7	
資本合計		1,904,771	68.7	2,089,968	69.1	1,984,276	70.0	1,984,276	70.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,773,881	100.0	3,026,393	100.0	2,833,213	100.0	2,833,213	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,434,747	100.0		3,185,881	100.0		5,234,673	100.0
売上原価			1,947,905	80.0		2,493,989	78.3		4,138,303	79.1
売上総利益			486,841	20.0		691,891	21.7		1,096,369	20.9
販売費及び一般管理費	1		393,278	16.2		436,420	13.7		823,256	15.7
営業利益			93,563	3.8		255,471	8.0		273,112	5.2
営業外収益										
1.受取利息		520			108			672		
2.受取配当金		-			219			-		
3.消費税等調整差額		398			-			1,120		
4.受取手数料		227			230			458		
5.受取設置料		132			228			348		
6.法人税等還付加算金		937			-			1,001		
7.経営指導料		348			-			731		
8.為替差益		6			-			-		
9.未払配当金戻入		-			322			-		
10.その他		244	2,815	0.2	88	1,197	0.0	2,521	6,854	0.1
営業外費用										
1.支払利息		5			-			5		
2.為替差損		-			736			512		
3.自己株式取得手数料		89			-			89		
4.創立費償却		-			745			-		
5.開業費償却		-			602			-		
6.持分法による投資 損益		-	94	0.0	288	2,371	0.0	-	606	0.0
経常利益			96,285	4.0		254,298	8.0		279,360	5.3
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益		-	-	-	6,902	6,902	0.2	-	-	-
特別損失										
1.固定資産除却損	2	-			746			268		
2.貸倒引当金繰入額		3,080	3,080	0.2	-	746	0.0	21,189	21,457	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			93,204	3.8		260,453	8.2		257,903	4.9
法人税、住民税及 び事業税	3	55,690			121,665			145,047		
法人税等調整額	3	9,779	45,910	1.9	510	122,175	3.8	21,599	123,447	2.3
少数株主利益(控除)			274	0.0		4,545	0.2		5,749	0.1
中間(当期)純利益			47,019	1.9		133,732	4.2		128,705	2.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			267,987		267,987		267,987
資本剰余金中間期末 (期末)残高			267,987		267,987		267,987
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,416,103		1,536,231		1,416,103
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		47,019	47,019	133,732	133,732	128,705	128,705
利益剰余金減少高							
1. 配当金		8,577		18,300		8,577	
2. 役員賞与		-	8,577	15,483	33,784	-	8,577
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,454,545		1,636,179		1,536,231

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		93,204	260,453	257,903
減価償却費		4,842	7,451	11,533
固定資産除却損		-	746	268
退職給付引当金の増 加額		3,784	4,464	7,238
役員退職慰労引当金 の増加額		5,030	5,630	10,061
貸倒引当金の増減額 (減少:)		3,251	6,984	21,160
受取利息及び受取配 当金		664	328	901
支払利息		5	-	5
為替差損益 (益:)		74	160	99
売上債権の増加額		115,250	86,200	232,900
たな卸資産の増加額		27,018	183,801	192
仕入債務の増減額 (減少:)		61,819	80,809	56,460
未払金の増減額(減 少:)		120	57	3
未払費用の増加額		33,467	15,394	27,213
未払消費税等の増減 額(減少:)		11,605	10,760	23,588
持分法による投資損 益		-	288	-
少数株主負担役員賞 与支払額		-	316	-
役員賞与の支払額		-	15,483	-
その他		7,401	3,723	14,859
小計		81,525	67,743	83,480

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		257	328	507
利息の支払額		5	-	5
法人税等の支払額		-	129,336	-
法人税等の還付額		29,708	-	16,706
営業活動によるキャッ シュ・フロー		111,486	61,264	100,689
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		113,366	4,827	9,632
定期預金の払出によ る収入		108,540	-	-
投資有価証券の売却 による収入		-	107	-
投資有価証券の取得 による支出		398	23,037	14,291
有形固定資産の取得 による支出		2,230	1,135	7,935
無形固定資産の取得 による支出		13,674	4,261	19,662
保険積立金の支出		4,853	4,419	8,321
敷金の収入(支出:)		536	2,516	648
貸付けによる支出		1,650	-	8,650
貸付金の回収による 収入		900	1,800	11,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー		26,196	38,289	56,496

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
配当金の支払額		8,577	18,300	8,577
少数株主への配当金 の支払額		-	780	-
少数株主からの払込 による収入		-	1,200	-
自己株式の取得によ る支出		13,574	-	13,574
財務活動によるキャッ シュ・フロー		22,151	17,880	22,151
現金及び現金同等物に 係る換算差額		74	160	99
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		63,212	117,595	21,942
現金及び現金同等物の 期首残高		884,006	905,949	884,006
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		947,219	788,354	905,949

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム 株式会社プロコミット 株式会社プロコミットについて、当中間連結会計期間中において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社エスアイピー 株式会社コム
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 小山孝雄経営研究所株式会社 小山孝雄経営研究所株式会社は、当社40%出資により当中間連結会計期間中において新たに設立されたため、持分法の適用範囲に含めております。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致していません。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 4～10年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 また、商標権については、10年間均等償却を行っております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 製品：同左 仕掛品：同左 貯蔵品：同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨 建金銭債権債務等については、 振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権 債務等</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動 リスクを回避する目的で為替予 約取引を行い、ヘッジ対象の識 別は個別契約毎に行っておりま す。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ているので中間決算日における 有効性の評価を省略しておりま す。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク 管理方針に従って、外貨建によ る同一金額で同一期日の為替予 約をそれぞれ振当てているた め、その後の為替相場の変動に よる相関関係は完全に確保され ているので決算日における有効 性の評価を省略しております。</p>
(7) その他中間連結財務諸 表(連結財務諸表)作 成のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ価値の変動について僅少なりス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」 は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間 連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「法人税等還付加 算金」の金額は115千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」 に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外 収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期 間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」の 金額は143千円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(外形標準課税制度の導入に伴う影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が2,340千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,507千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,605千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 21,435千円
2. 受取手形裏書譲渡高 187,710千円	2. 受取手形裏書譲渡高 180,085千円	2. 受取手形裏書譲渡高 194,755千円
3.	3.	3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形裏書譲渡高 992千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>45,698千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>177,256千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,180千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>5,030千円</td> </tr> </table> <p>2 .</p> <p>3 . 当中間連結会計期間に係る納付税額及 び法人税等調整額は、当連結会計年度 において予定している利益処分による 特別償却準備金の取崩しを前提とし て、当中間連結会計期間に係る金額を 計算しております。</p>	役員報酬	45,698千円	給料及び手当	177,256千円	退職給付費用	3,180千円	役員退職慰労引当金 繰入額	5,030千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>50,615千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>205,471千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,038千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>5,630千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>746千円</td> </tr> </table> <p>3 . 同左</p>	役員報酬	50,615千円	給料及び手当	205,471千円	退職給付費用	4,038千円	役員退職慰労引当金 繰入額	5,630千円	その他	746千円	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>89,807千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>379,355千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,290千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 繰入額</td> <td>10,061千円</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産除却損の内容</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>268千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p>	役員報酬	89,807千円	給料及び手当	379,355千円	退職給付費用	6,290千円	役員退職慰労引当金 繰入額	10,061千円	その他	268千円
役員報酬	45,698千円																													
給料及び手当	177,256千円																													
退職給付費用	3,180千円																													
役員退職慰労引当金 繰入額	5,030千円																													
役員報酬	50,615千円																													
給料及び手当	205,471千円																													
退職給付費用	4,038千円																													
役員退職慰労引当金 繰入額	5,630千円																													
その他	746千円																													
役員報酬	89,807千円																													
給料及び手当	379,355千円																													
退職給付費用	6,290千円																													
役員退職慰労引当金 繰入額	10,061千円																													
その他	268千円																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p>(平成16年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,065,076千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>117,856千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>947,219千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,065,076千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	117,856千円	現金及び現金同等物	947,219千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p>(平成17年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>921,900千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>133,546千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>788,354千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	921,900千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	133,546千円	現金及び現金同等物	788,354千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係</p> <p>(平成16年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,029,670千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>123,720千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>905,949千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,029,670千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	123,720千円	現金及び現金同等物	905,949千円
現金及び預金勘定	1,065,076千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	117,856千円																			
現金及び現金同等物	947,219千円																			
現金及び預金勘定	921,900千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	133,546千円																			
現金及び現金同等物	788,354千円																			
現金及び預金勘定	1,029,670千円																			
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	123,720千円																			
現金及び現金同等物	905,949千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)	有形固定資産 (器具及び備品)
取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円	取得価額相当額 20,383千円
減価償却累計額相当額 10,616千円	減価償却累計額相当額 15,712千円	減価償却累計額相当額 13,164千円
中間期末残高相当額 9,767千円	中間期末残高相当額 4,671千円	期末残高相当額 7,219千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 5,218千円	1年内 4,821千円	1年内 5,209千円
1年超 4,841千円	1年超 -千円	1年超 2,202千円
合計 10,059千円	合計 4,821千円	合計 7,411千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,657千円	支払リース料 2,657千円	支払リース料 5,314千円
減価償却費相当額 2,547千円	減価償却費相当額 2,547千円	減価償却費相当額 5,095千円
支払利息相当額 120千円	支払利息相当額 66千円	支払利息相当額 213千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,610	26,872	16,261
	小計	10,610	26,872	16,261
合計		10,610	26,872	16,261

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,010

(当中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	39,474	61,724	22,250
	小計	39,474	61,724	22,250
合計		39,474	61,724	22,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,711

(前連結会計年度末) (平成16年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,922	23,541	12,618
	小計	10,922	23,541	12,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,581	13,559	22
	小計	13,581	13,559	22
合計		24,504	37,100	12,596

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,010

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間末) (平成17年6月30日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(前連結会計年度末) (平成16年12月31日現在)

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)

	商品企画事業(千円)	マーケティングサービス事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,618,852	759,844	56,050	2,434,747		2,434,747
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	228,077	333	1,741	230,151	(230,151)	
計	1,846,930	760,177	57,792	2,664,899	(230,151)	2,434,747
営業費用	1,791,711	740,605	57,668	2,589,985	(248,801)	2,341,184
営業利益	55,219	19,571	123	74,914	18,649	93,563

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

当中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	商品企画事業(千円)	マーケティングサービス事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,081,557	1,020,616	83,706	3,185,881		3,185,881
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	170,254	31,755	6,417	208,426	(208,426)	
計	2,251,811	1,052,371	90,123	3,394,307	(208,426)	3,185,881
営業費用	2,007,562	945,517	72,089	3,025,169	(94,759)	2,930,410
営業利益	244,248	106,854	18,034	369,137	(113,666)	255,471

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業、人材関連事業

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は113,173千円であり、その主なものは、当社の管理部門にかかる費用等であります。

4. 事業区分の変更

事業区分については、従来、おもに事業統括会社による区分としてまいりましたが、当中間連結会計期間より内部管理上の基幹情報システムにおいて採用している区分に変更し算定することといたしました。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は、次のとおりであります。

	商品企画事業 (千円)	マーケティング サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	消去又は全社 (千円)
売上高	227,933減少	242,447増加	-	14,514減
営業費用	306,654減少	202,467増加	13,111減少	117,297増
営業利益	78,721増加	39,979増加	13,111増加	131,812減

なお、従来区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

	商品企画事 業(千円)	マーケティ ングサービ ス事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,292,739	809,435	83,706	3,185,881		3,185,881
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	187,005	489	6,417	193,911	(193,911)	
計	2,479,744	809,924	90,123	3,379,792	(193,911)	3,185,881
営業費用	2,314,217	743,049	85,200	3,142,467	(212,057)	2,930,410
営業利益	165,527	66,874	4,922	237,325	18,145	255,471

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

	商品企画事業 （千円）	マーケティングサービス事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,459,497	1,651,213	123,962	5,234,673		5,234,673
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	405,422	333	6,992	412,747	(412,747)	
計	3,864,919	1,651,546	130,954	5,647,420	(412,747)	5,234,673
営業費用	3,710,236	1,583,975	116,884	5,411,097	(449,536)	4,961,560
営業利益	154,682	67,571	14,069	236,323	36,789	273,112

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．各事業の主な製品

（1）商品企画事業……販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

（2）マーケティングサービス事業……マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・製作サービス

（3）その他の事業……インターネット関連事業

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）及び前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)														
1株当たり純資産額 291,427円64銭	1株当たり純資産額 159,881円34銭	1株当たり純資産額 301,266円30銭														
1株当たり中間純利益金額 7,172円56銭	1株当たり中間純利益金額 10,230円45銭	1株当たり当期純利益金額 17,340円57銭														
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,156円15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 10,129円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 17,292円56銭														
	<p>当社は、平成17年2月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>145,713円82銭</td> <td>150,633円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,586円28銭</td> <td>8,670円29銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>3,578円08銭</td> <td>8,646円28銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	145,713円82銭	150,633円15銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	3,586円28銭	8,670円29銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,578円08銭	8,646円28銭	
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
145,713円82銭	150,633円15銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
3,586円28銭	8,670円29銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
3,578円08銭	8,646円28銭															

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	47,019	133,732	128,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	15,200
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	47,019	133,732	113,505
期中平均株式数(株)	6,555	13,072	6,546
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	15	130	18
(うち新株予約権)	(15)	(130)	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
商品企画事業		1,491,384	1,895,861	3,011,899
マーケティングサービス事業		358,774	631,569	873,676
その他の事業		3,687	16,302	10,968
合計		1,853,846	2,543,732	3,896,544

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
商品企画事業		1,797,803	2,367,232	3,474,742
マーケティングサービス事業		700,009	1,192,815	1,603,526
その他の事業		79,822	124,802	128,239
合計		2,577,635	3,684,851	5,206,508

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
商品企画事業		1,618,852	2,081,557	3,459,497
マーケティングサービス事業		759,844	1,020,616	1,651,213
その他の事業		56,050	83,706	123,962
合計		2,434,747	3,185,881	5,234,673

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	〔前中間連結会計期間〕 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日		〔当中間連結会計期間〕 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日		〔前連結会計年度〕 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
日本コカ・コーラ(株)	-	% -	641,592	% 20.1	-	% -
(株)電通テック	245,545	10.1	442,084	13.9	-	-

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 日本コカ・コーラ(株)は、当中間連結会計期間より主な相手先に該当することとなりました。

なお、同社に対する前中間連結会計期間の販売高は211,650千円(総販売実績に対する割合8.7%)であります。また、同社に対する前連結会計年度の販売高は489,487千円(総販売実績に対する割合9.4%)であります。

3. (株)電通テックに対する前連結会計年度の販売高は445,281千円(総販売実績に対する割合8.5%)であります。